

辺野古通信

第 73 号 2020 年 1 月 10 日



1/6 本年最初の防衛省行動 80 人



11/30 沖縄シンポジウムに 120 人

発行 沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座(沖縄講座@横浜)
沖縄講座 HP <http://www.7b.biglobe.ne.jp/~okinawa-koza/>

埋立て工事は破綻した！海の破壊を止めよう！

■辺野古の海に土砂が投入され始めてから 1 年。海と陸の座込み阻止行動で、投入された土砂は埋立て総量のわずか 1.1%。軟弱地盤や活断層の存在が指摘される大浦湾側には全く手が付けられない状態だ。それでも数知れない希少生物やサンゴが致命的な打撃を受け、ウミガメは産卵場所を奪われ、生物多様性豊かな海が日々破壊され続けている。台風の影響でフロートを固定するアンカーが引きずられ海底の藻場やサンゴ類が損傷しているのを確認した沖縄県は、12/5 防衛局に対してフロート撤去と工事中止を求めた。国際自然保護連合は 12/10「海草藻場の喪失とダメージ」に懸念を示し南西諸島のジュゴンに「近絶滅種」とする評価を公表した。海の破壊を一刻も早く止めねばならない。■12/25 政府防衛省は「技術検討会」第 3 回会合を開いた。この検討会は大浦湾側の地盤改良工事の必要性を認めざるを得なくなった防衛省が、「有識者」8 人を集めて昨年 9 月に設置したものだ。第 3 回会合で新基地建設の総工費も工期も当初の想定を大幅に上回ることが明らかになった(2 頁)。「技術検討会」自体が「出来レース」であることも改めて暴露された(3 頁)。耐震設計が国交省の基準に反して震度 4 程度しか想定されていないこと、活断層の存在については議論もされてい

ない。■辺野古の工事の遅れは、2020 年度沖縄関係予算案にも見て取れる。防衛省は 18 年度予算で大浦湾側の護岸建設の経費を盛り込んだが軟弱地盤の影響で執行できず、19 年度に続いて計上見送りとなった。さらに名護市との協議が必要となる美謝川の「水路切り替え」と辺野古ダムで採取した土砂を運ぶ「ベルトコンベアー設置」の 2 工事も 20 年度予算に計上できなかった。■先の見えない状況でも防衛局は違法な土砂投入作業を止める気配もない。背景にはカジノ利権で名前が浮上した国会議員の関連企業が辺野古工事を受注していることに象徴されるように埋立工事自体が(利権の巣窟)となっていること、安倍官邸が辺野古・高江の新基地建設を直接指揮していることがある(3 頁)。昨年 10 月末に消失した首里城の再建事業さえも、安倍政権は辺野古反対世論の懐柔と玉城県政の取り込み巧みに利用しようとしている(4 頁)。■設計概要変更申請で防衛省が玉城知事に許可を迫るときが当面の焦点となる。沖縄の人々と共に玉城知事を支えよう！

■みなさんから寄せられた辺野古カンパは累計 2,835,218 円(12/31 現在)。辺野古や安和棧橋、塩川港における阻止行動に役立ってます。引き続きカンパを！
郵便口座 00210-0-2021 沖縄連続講座

沖縄のユーチューバーが語る「辺野古のウソとホント」

2 月 6 日(木) 18 時半 横浜市技能文化会館 802

- 講 師：多嘉山侑三(たかやまゆうぞう)さん・うちなーありんくりん TV 主宰
- 資料代：800 円(学生無料)
- 主 催：島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会

膨らむ総工費、延びる工期—12/25 技術検討会で明らかになったこと

12/25の「技術検討会」で防衛省は、辺野古新基地建設の工期と総工費が、軟弱地盤の地盤改良工事のために当初の想定を大幅に上回る事をようやく認めた。

工期は知事の「承認」後、12年!?

新基地は8年で完成するはずだったが、地盤改良工事のための設計変更の「知事承認」後12年とされた。「22年度またはその後」と日米合意していた完成時期(普天間返還時期)は30年代に大幅にずれ込むことが現実になった。玉城知事が承認しない限り、さらに工期は延びることになる。移設推進の松川宜野湾市長は「13年は長い」「他の策はないのか」と戸惑いを隠さない(12/25 琉球新報)。「辺野古移設が普天間の危険性除去の唯一の選択肢」という政府防衛省の「論理」は完全に破綻している。政府は「移設を待つことなく普天間の危険性を除去する」(菅官房長官)として「空中給油機の岩国移転」や「オスプレイ訓練の県外移転」を挙げているが、全くのマヤカシだ。訓練空域・海域が沖縄周辺に集中している限り、「移転」の効果は見せかけであり、米軍にとっては訓練域の拡大に過ぎない。騒音や緊急着陸、部品落下など普天間周辺の危険度は増しているのが現実だ。世界一危険な普天間は即時無条件に閉鎖するしかない。

改良工事の簡略化? 9300億円で本当に足りるのか

総工費は防衛省が2014年に明示した3500億円の2.7倍、9300億円とする試算が示された。これでも沖縄県の試算2兆5500円に比べて差が大きい。意図的に少なく見積もっているのではないか。というのは第3回検討会で防衛省が示した資料によると、それまでの計画に大きな変更が加えられているからだ。①辺野古埋立計画の中止、②埋立土砂をほとんど県内から調達すること、③地盤改良工事の内容変更の3点が主な変更点だ。例えば地盤改良工事で必要とされていた砂杭が7.7万本から4.7万本に減らされ、改良工事の範囲も大幅に狭くなっている。昨年追加の地質調査が実施された形跡はない。総工費を少なく、工期を短縮して示すために改良工事を簡略化しているのではと疑いたくなる。(以上は、土木技術者北上田毅さんのブログ「チョイさんの沖縄日記」参照)

利権絡み? 土砂県内調達とはとてもない自然破壊

埋め立て土砂を沖縄県内で調達するというのも突然の大幅な計画変更だ。2013年度に防衛省が示していた計画では埋め立て土砂約2062万m³の8割を占める1644万m³の「岩ズリ」を奄美大島や小豆島など県外(西日本6県)からも調達する計画となっていた。



各地で辺野古への土砂搬出反対運動が立ち上がって全国連絡組織も結成された。今回の変更は、外来種の混入を規制する沖縄県の土砂条例の適用を回避する狙いがある。環境アセスを回避するために着工を早めた石垣島の陸自基地建設のように、法規制をすり抜けて工事を強行するのは防衛省の常とう手段だ。もう一つの背景は、需要のない「岩ズリ」を高値で取引する事業者と県内採石場との利権の存在だ。安和鉱山を抱える(株)琉球セメントの大株主は安倍のおひざ元の宇部興産株だ。



沖縄県知事が承認後

設計変更を承認後

出来レース？「技術検討会」委員に受注業者から現金

政府防衛省は「技術検討会」で専門家のお墨付きを得たとして年度内にも地盤改良工事の設計概要変更申請を沖縄県に提出しようとしている。しかし、そもそもこの「技術検討会」の「専門家」と称する委員は本当に沖縄防衛局の計画を、誰にも忖度することなく、公正に検討しているのだろうか。

「出来レースと疑われても仕方ない」

昨年9月に「技術検討会」の委員が公表された時に、8人の委員の内の4人が旧運輸省OBの大学教授ら関係省庁出身者であることから、「防衛省の計画にお墨付きを与えるだけの機関ではないか」と疑問の声が上がった。実際に工事計画への異論は聞かれない。

年明けの1/3と1/7に東京新聞が「技術検討会」の委員の公正さを疑わせる事実をスクープ報道した。検討会副委員長を含む3委員に埋立て工事受注業者で



ある東洋建設や不動産テトラなどから570万円の奨学寄付金を受け取っていたのだ。さらに設計変更を請け負った日本工営からも2委員に別事業で報酬が渡されていた。「利害が絡み合った国と業者と有識者の三者の関係性を見れば、技術検討会が出来レースと疑われても仕方ない」（公共事業論専門の五十嵐敬喜法政大名誉教授）。

「官邸主導」の辺野古・高江新基地建設

12/27の東京新聞は高江のヘリパッド建設を巡り、和泉洋人首相補佐官が2016年9月電源開発Jパワーの会長を官邸に呼び、建設への協力を求めている事実を暴露している。Jパワーの内部文書によると、同社は地元との関係を優先し、沖縄防衛局による工事現場隣接地の使用要請を断っていたが、官邸での面談後に要請に応じている。面談で和泉補佐官が「協力すれば海外案件は何でも協力します」と便宜提供を示唆し翻意を迫っていた。

和泉補佐官は辺野古でも2017年3月に岩礁破碎許可申請を巡り水産庁長官を官邸に呼びつけ、水産庁の従来見解を変えさせた前例もある。新基地建設工事が安倍官邸の指揮命令の下で強行されている実態を示している。



辺野古へ行こう！

那覇空港からレンタカーで辺野古に向かうのが便利ですが、那覇市内県庁前県民広場から沖縄平和市民連絡会が島ぐるみ会議やオール沖縄と連携して金を除く月～土に辺野古行きのバスを運行。金は安和棧橋行き。平和市民連絡会のHPで運行状況を確認してください。

→ <http://www.jca.apc.org/heiwa-sr/jp/>

なお神奈川在住の人を対象に、「辺野古・高江派遣基金・神奈川」から旅費補助(当面の金額は1.5万円)があります。

11.30 シンポジウム

「脱植民地化に向かう東アジアとその未来」テーマに議論

11/30(土)、専修大学神田校舎内にて「11.30 シンポジウムー脱植民地化に向かう東アジアとその未来」が開催された。主催は「11.30 シンポジウム実行委員会」。約120人が参加し、会場は満席となった。専修大学の学生が約6割を占め、講師の李泳采(イ・ヨンチェ)さんの恵泉女学院大学、田仲康博さんが今春まで勤務していた国際基督教大学の学生の参加もあった。東アジア情勢が激動する中、日帝植民地支配の残滓を引きずる朝鮮半島の分断体制を揺るがす韓国ろうそく革命と、日米の軍事植民地支配からの脱却をめざす沖縄の自立解放闘争の展開という、互いに「リンク」(李泳采)しながら脱植民地化に向かう韓国、沖縄の民衆運動の過去・現在、「宗主国の側」



(田仲) 一日本の民衆運動に問われる課題を二人の講師が熱く語った。休憩をはさんで参加者からの質問に二人の講師が丁寧に応答、3時間があったという間に過ぎた。

シンポジウムの後、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックと日韓民衆連帯委員会からアピールがあった。司会からは専修大生が中心になって徴用工問題と歴史認識問題の学習会を12月上旬に専修大学内で準備していることが報告された。

限られた紙面の中でシンポジウムの全貌を報告することはできない。以下に田仲康博さんの発言の一部を要約して紹介する。(文責：編集部)

どこかで繋がっている

〈首里城フィーバー〉と〈天皇フィーバー〉

『令和元年』というが、沖縄の現実には昭和から何も変わっていない。一昨年三月に国際基督教大学を退職し、四月から沖縄に戻ったという田仲康博さんは「何も変わってはいない」と繰り返す。「世界に三つしかない米海兵隊の司令部が私の自宅のすぐ近くにあり、書斎から見下ろすことができる。極東最大と言われる嘉手納基地も原子力空母が寄港するホワイトビーチも数ヶ所しか離れていない。基地に囲まれて住んでいると、上空をヘリやオスプレイや戦闘機が日常的に飛び交う。何も変わっていない。いつも通りの風景が沖縄に広がっていた」。

それでも大きな変化がある、と田仲さんは言葉を継ぐ。「いまの沖縄には『首里城フィーバー』と『天皇フィーバー』があり、『自衛隊の前景化』が特徴的だ。自衛隊が増強され、宮古八重山諸島の要塞化も進んでいる。これらすべての深層低音となっているのは『国家主義の擡頭』ではないか」。

田仲さんは首里城にまつわる戦前からの歴史に注意を喚起した。1925年「沖縄側からの要望」に応じる形で首里城跡に沖縄神社が創建され、首里城正殿が拝殿に流用された。「沖縄側からの要望」と言っても、明治国家による琉球併合直後のこの時代は、官選知事をはじめヤマトから派遣された役人や官憲が琉球社会を牛耳っていた。「首里城が消失し、玉城知事が内閣に頭を下げて再建を要請し、県の幹部が東京詣でをして、首里城早期再建の議会決議も続く。この状況は、戦前の沖縄神社ができた経緯と似ていないか」と田仲さんは指摘した。田仲さんによれば、首里城は1972年の復帰＝再併合で国立大学となった琉球大学の跡地に1992年に再建された。その国有財産が消失して政府が再建するのは当たり前。お願いすることではない、と疑問を呈す。「私がアメリカから帰った時に、母校の琉球大学跡地に首里城再建の話があった。『首里城再建ではなく、琉球大学を再建しよう』と新聞に書いたら批判された。首里城跡は私にとっては琉球大学のあったところ。そもそも首里城は琉球王国の支配の象徴であって、沖縄の大



多数の農民や漁民、庶民は縁が無かった」。

沖縄地元紙を見ていると、安倍政権は首里城再建を主導することで玉城県政と沖縄世論を取り込み、辺野古移設推進の梃子にすることを狙っているのではないかと危惧する声は多い。さらに「復帰50年」の節目の2022年に国民文化祭の沖縄開催を決定し、新天皇の訪沖を準備しているが、この動きについても注視する必要があるだろう。「人々の感情が、国民一丸となった気分の中で、吸い上げられるような仕組みになっている〈首里城フィーバー〉は、〈天皇フィーバー〉とどこかでつながっている」一田仲さんはそう警鐘を鳴らす。

日本は自らを第三世界としてみる必要がある

田仲さんは最後に「日本の外に、アジアに出よう」という李泳采さんの若者への呼びかけに共感を示した。「思考方法の変換が必要ではないか。『アジア』という時に自分を外に置いていないか。日本も沖縄も脱植民地化の流れを止めてしまう構造に置かれている。アジアの冷戦構造は終わっていない。世界で何かが起きると沖縄の基地がうるさくなる。戦闘機や爆撃機が飛び交い、空母が近くにいる。このように世界と沖縄は結びついている。その状況が脱植民地化の動きを妨げている」「脱植民地主義という、かつて植民地だったところの人たちどう連帯していくのか、と考えてしまいがちだが、大間違い。脱植民地主義というときに一番考えなくてはいけないのは、宗主国の側だ。植民した側、つまり日本だ。そのことを抜きに韓国は、沖縄は、アイヌは、アジアはと考えるのは、スタート地点から間違っている。そこをどうにかしないといけない」。

田仲さんは、20年ほど前に国際会議で会ったときに台湾の友人から言われた「日本は、自らを第三世界としてみる必要がある」という言葉を紹介した。

「彼らから日本を見るとそういう風に見える。自己中心的な語り方から抜け出し、アジアの内側から世界を見ることが必要ではないか」田仲さんはそう締めくくった。